

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 マックス株式会社

コード番号 6454 URL <http://www.max-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川 村 八 郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 角 芳 尋

TEL 03-3669-8106

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、ファンドマネージャ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	14,877	11.2	971	0.6	1,095	26.2	635	226.7
25年3月期第1四半期	13,376	1.9	965	1.2	867	△13.1	194	△66.4

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 1,057百万円 (798.5%) 25年3月期第1四半期 117百万円 (△79.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	12.80	—
25年3月期第1四半期	3.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	80,169	61,499	76.6	1,245.30
25年3月期	83,839	63,784	75.7	1,259.41

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 61,398百万円 25年3月期 63,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	36.00	36.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,700	4.3	2,200	8.4	2,280	16.6	1,450	89.5	28.76
通期	60,000	4.2	4,800	19.2	5,000	7.3	3,100	24.5	61.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
 - ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	50,500,626 株	25年3月期	50,500,626 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	1,196,835 株	25年3月期	95,941 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	49,670,744 株	25年3月期1Q	50,411,159 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	9
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
（継続企業の前提に関する注記）	16
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	16
（セグメント情報等）	16

[定性的情報・財務諸表等]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 第 1 四半期連結累計期間の全社業績

(単位:百万円、%)

	当第 1 四半期 (平成 26 年 3 月期)	前第 1 四半期 (平成 25 年 3 月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	14,877	13,376	+1,501	+11.2
営業利益	971	965	+5	+0.6
経常利益	1,095	867	+227	+26.2
四半期純利益	635	194	+441	+226.7
1 株当たり四半期純利益	12.80 円	3.86 円	+8.94 円	—
営業利益率	6.5	7.2	△0.7 ポイント	

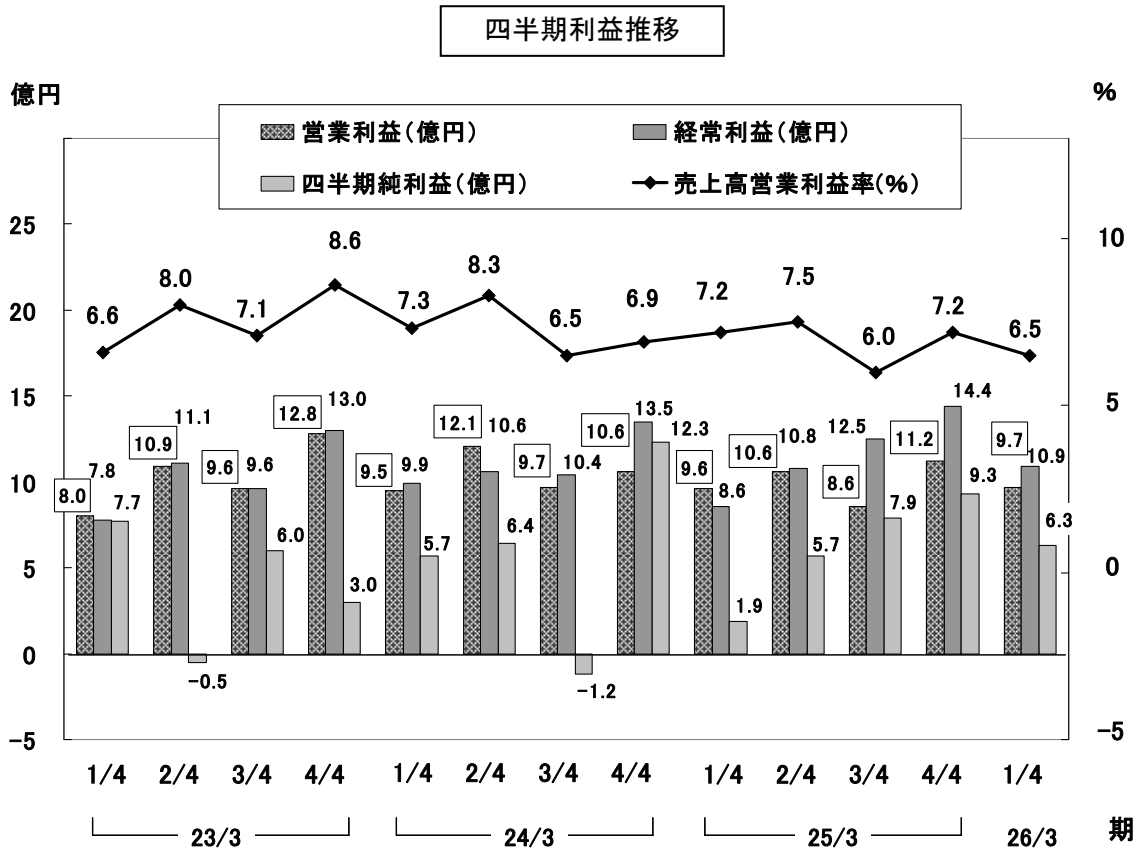
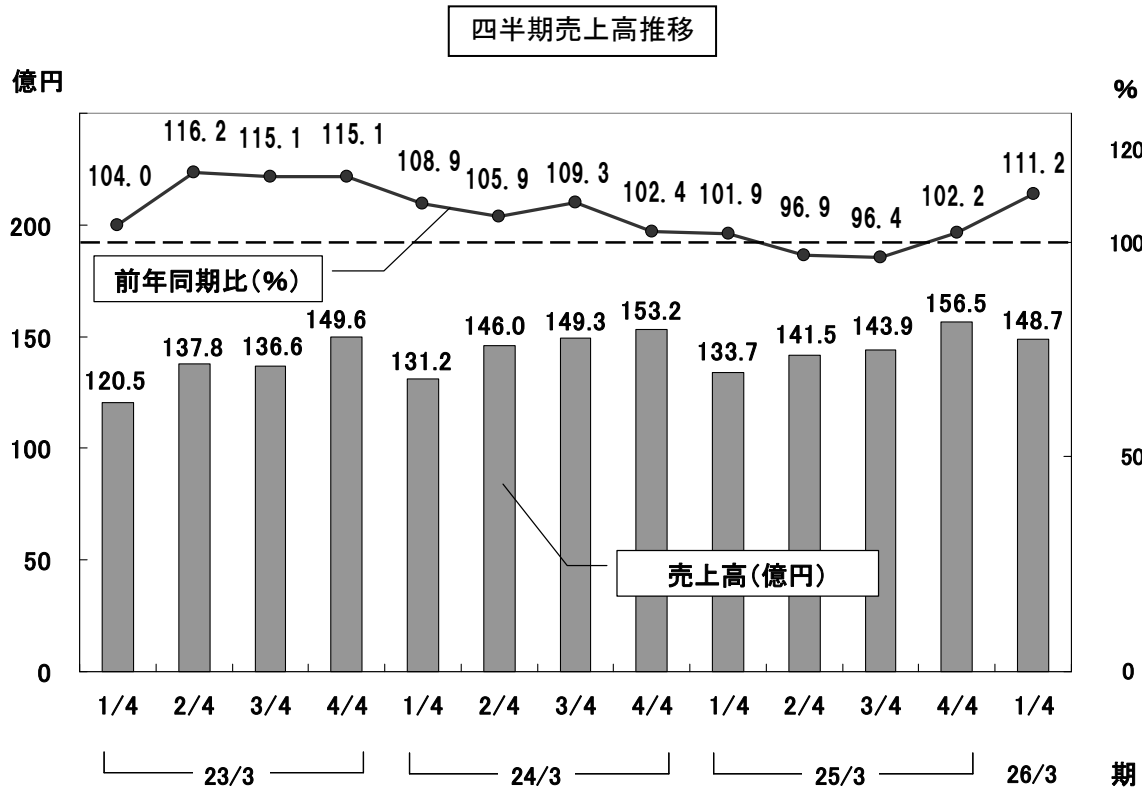
当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和により、企業・個人ともに景況感は改善され、国内新設住宅着工も緩やかな内需の拡大を背景に回復の動きを見せております。その一方で、株価・為替ともに不安定な状況が続き、欧州の債務危機問題や新興国経済の成長鈍化など、世界経済の先行き是不透明であり、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下で当社グループは、当期の経営方針を『顧客との結びつきをさらに深め、顧客を知り、顧客の支持を高める』と定め、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）を強力に推進し、「現場」「現物」「現実」の三現主義を全社・全組織において実践して顧客の問題、課題を解決することで、顧客価値を高め、企業価値を高めてまいりました。

インダストリアル機器部門では、堅調な国内新設住宅着工を背景に、国内機工品事業で建築用工具の販売が増加したほか、当社独自製品である鉄筋結束機が国内外で売上高に寄与し、増収となりました。一方、オフィス機器部門においても、オートステープラ事業が前年の欧州債務危機の影響による停滞から順調に出荷量を回復したことなどにより、増収となりました。HCR機器部門では、連結子会社である㈱カワムラサイクルにおいて、介護老人施設からの車いす受注が一段落しましたが、歩行器をはじめとした新製品が堅調に推移し、前年売上高水準を確保しました。

この結果、売上高は 148 億 7 千 7 百万円（前年同期比 11.2%の増収）、営業利益は 9 億 7 千 1 百万円（同 0.6%の増益）となりました。経常利益は、円安の進行による為替差益を計上したことなどから、10 億 9 千 5 百万円（同 26.2%の増益）、四半期純利益は 6 億 3 千 5 百万円（同 226.7%の増益）となりました。

なお、前年の第 1 四半期連結累計期間において、特別損失として投資有価証券評価損 6 億 1 千 5 百万円を計上しております。



②第1四半期連結累計期間の部門別業績

『オフィス機器部門』

(単位：百万円、%)

	当第1四半期 (平成26年3月期)	前第1四半期 (平成25年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	5,601	5,098	+502	+9.9
営業利益	1,055	1,012	+43	+4.3
営業利益率	18.9	19.9	△1.0ポイント	

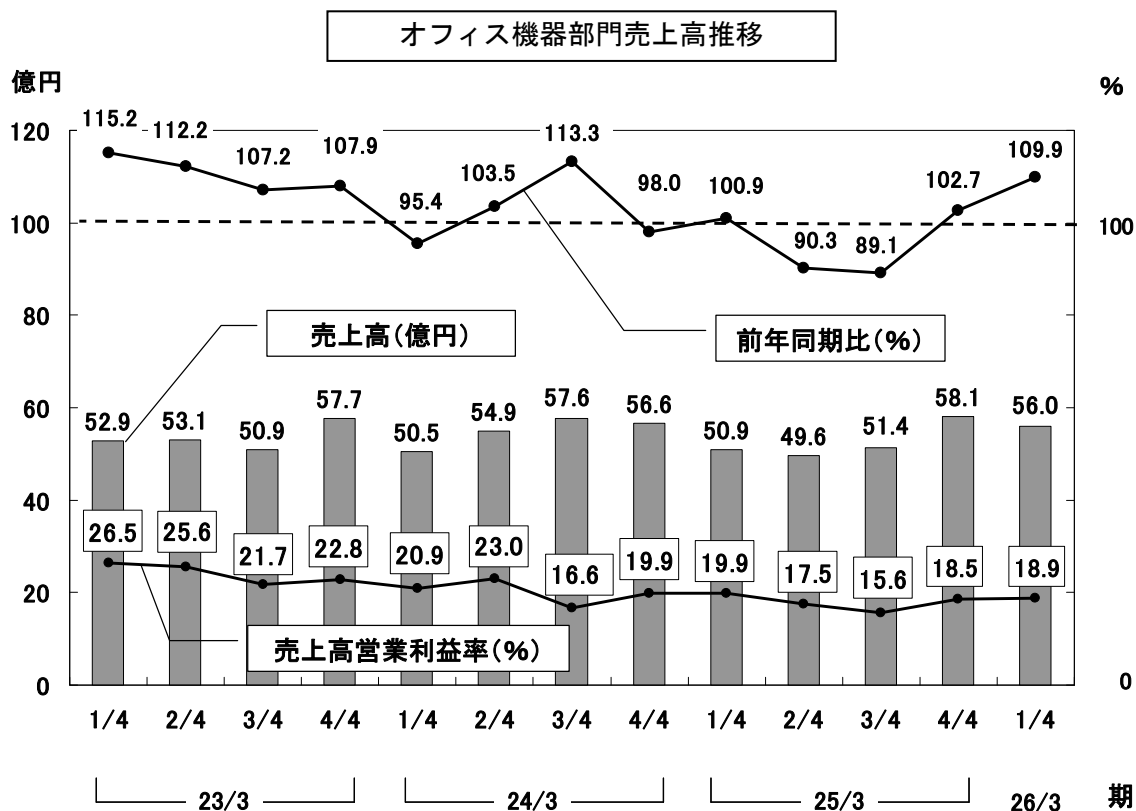
オフィス機器部門の当第1四半期は、売上高56億1百万円（前年同期比9.9%の増収）、営業利益は10億5千5百万円（同4.3%の増益）、営業利益率は18.9%となりました。

円安による海外生産品のコストアップ影響を受けましたが、オートステープラの受注の回復や、文具をはじめとした新製品販売が堅調に推移し、増収増益となりました。

「国内オフィス事業」では、前期に発売したタイムレコーダの新製品販売が一段落したものの、中空刃にダストバーを組み合わせた業界初の穴あけパンチや、紙素材の消耗品を用いた紙針ホッチキスなどの文具が売上高に寄与し、事業全体で前年同期水準の売上高となりました。

「海外オフィス事業」は、主力のホッチキスを中心に、カラーバリエーションの拡充や店頭展示を強化するなど、国別にマーケティング活動を行っています。南アジア市場において各国大手量販店をターゲットに新製品の拡販を進めた結果、本体・消耗品ともに伸長し、増収となりました。

「オートステープラ事業」は、国内外ほぼすべての複写機メーカーに、オートステープラおよび消耗品のステープルを供給しています。欧州債務危機の影響も底を打ち、前期の第3四半期以降の出荷量は回復傾向にあります。当第1四半期においても順調に機械販売が伸長した結果、増収となりました。



『インダストリアル機器部門』

(単位：百万円、%)

	当第1四半期 (平成26年3月期)	前第1四半期 (平成25年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	8,373	7,375	+998	+13.5
営業利益	△18	△99	+80	—
営業利益率	△0.2	△1.3	+1.1ポイント	

インダストリアル機器部門の当第1四半期は、売上高83億7千3百万円（前年同期比13.5%の増収）、営業利益は△1千8百万円となりました。

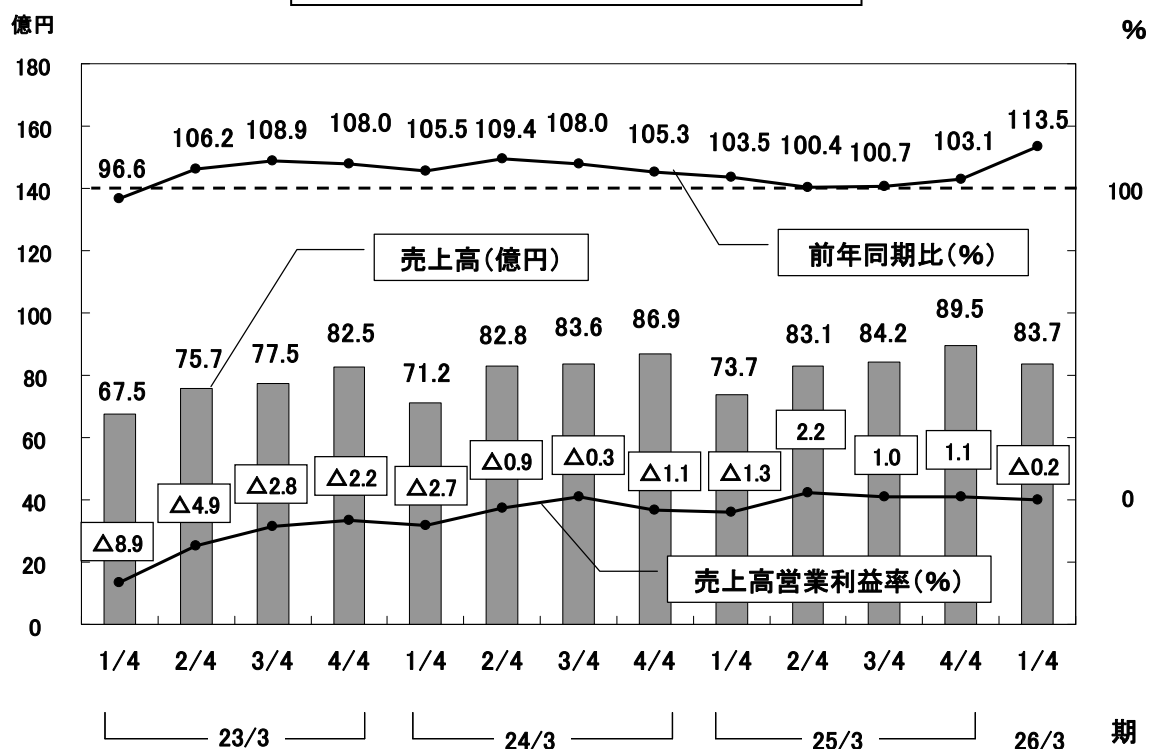
国内・北米の緩やかな新設住宅着工戸数の回復に伴い、機工品・住環境機器事業ともに増収となりましたが、円安により海外生産品がコストアップしたことなどから、前年同期と比較すると改善したものの、若干の営業損失となりました。

「国内機工品事業」は、東日本大震災からの復旧工事の本格化や、消費増税前の駆け込み需要を受け、主力の高圧釘打機、エアコンプレッサ、充電工具などの木造建築用工具や、鉄筋結束機、ガスネイラなどのコンクリート構造物向け工具が好調に推移し、増収となりました。

「海外機工品事業」は、北米において、良好な住宅着工を背景に、新規ディーラーの設置や大口物件への一括納入などの拡販活動を進めた結果、鉄筋結束機および釘打機械の販売が伸長し、事業全体でも増収となりました。

「住環境機器事業」は、保育施設や療養施設などの公共建設が一段落したことで床暖房の売上高が減少しましたが、マンション着工の緩やかな回復を背景に、主力の浴室暖房換気乾燥機の販売が好調に推移し、増収となりました。

インダストリアル機器部門売上高推移



『H C R 機器部門』

(単位：百万円、%)

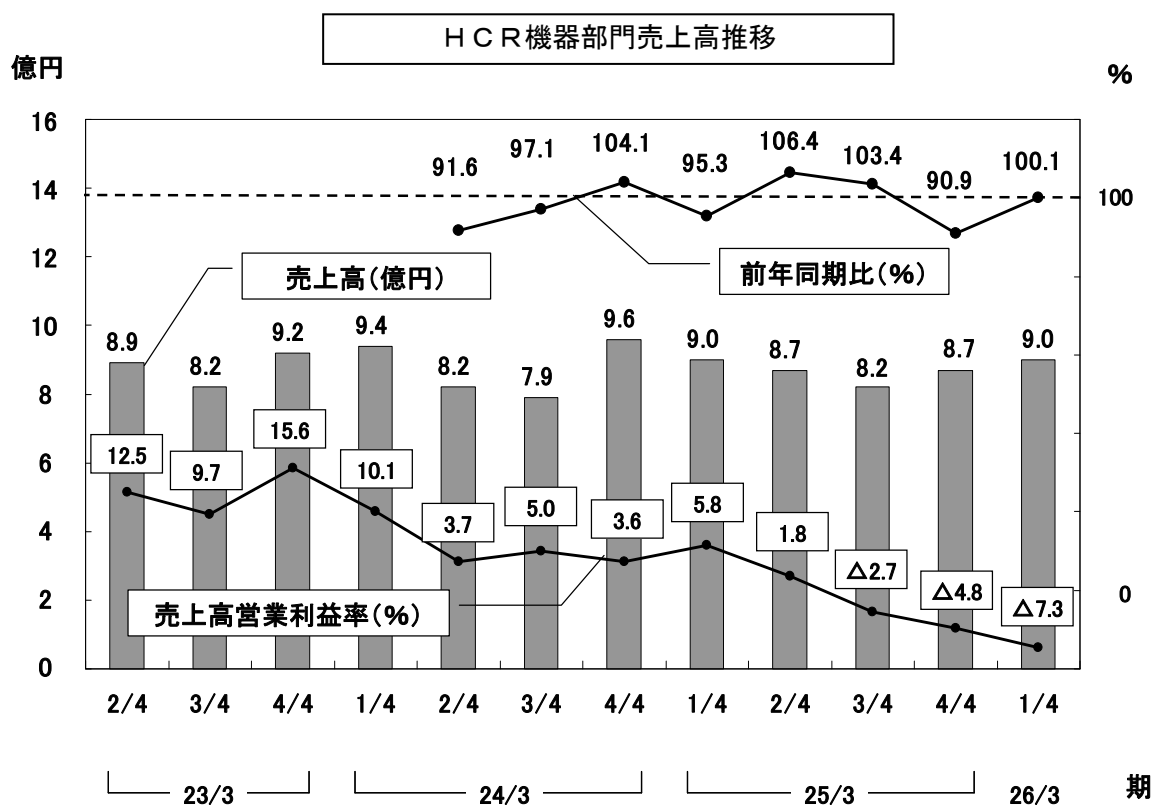
	当第1四半期 (平成26年3月期)	前第1四半期 (平成25年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	902	901	+0	+0.1
営業利益	△65	52	△117	－
営業利益率	△7.3	5.8	△13.1ポイント	

H C R 機器部門の当第1四半期は、売上高9億2百万円（前年同期比0.1%の増収）、営業利益は△6千5百万円となりました。

高齢者の移動サポーターとして、車いすや歩行器、シニア向け自転車の販売が堅調に推移し前年同期水準の売上高になりましたが、円安によるコストアップの影響を受けたことなどにより、減益・営業損失となりました。

㈱カワムラサイクルでは、2013年3月に政府による介護老人施設への補助政策が終了したことにより、主力のアルミ製標準車いすの販売が減少しましたが、歩行器などの新製品が売上高に寄与し、前年同期水準の売上高となりました。

当社のH C R 営業グループでは、高齢者の自立生活支援に向けた製品の開発・製造・販売を行っています。高齢者が安心して外出できる移動手段として、4つのタイヤで転倒しにくい特殊自転車「クークルS」を、医療機関をはじめとしたシニア自転車市場へ提案を進めています。



(2) 財政状態に関する説明

①連結貸借対照表の状況の分析

(単位：百万円、%)

	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	前連結会計年度末期比	
			増減額	増減率
総資産	80,169	83,839	△3,670	△4.4
純資産	61,499	63,784	△2,285	△3.6
自己資本比率	76.6	75.7	+0.9ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、36億7千万円減少し、801億6千9百万円となりました。流動資産については、現金及び預金が31億3千2百万円、有価証券が11億8千1百万円減少したことなどにより、45億9百万円減少しました。固定資産については、有形固定資産が2億3千3百万円、投資有価証券が6億5千8百万円増加したことなどにより、8億3千8百万円増加しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、13億8千5百万円減少し、186億6千9百万円となりました。流動負債については、未払法人税等が6億6千6百万円、賞与引当金が7億4千9百万円減少したことなどにより、14億5千9百万円減少しました。固定負債は、退職給付引当金などの増加により、7千4百万円増加しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ22億8千5百万円減少し、614億9千9百万円となりました。株主資本は、主に四半期純利益が6億3千5百万円ありましたが、配当金の支払18億1千4百万円と自己株式の取得13億1千6百万円(純資産の減少)により24億9千5百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度に比べ、32億9千万円減少し、127億8千3百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、2億1千2百万円となりました。主な増加は税金等調整前四半期純利益が11億5千9百万円、減価償却費が4億3千4百万円、売上債権の増減額が8億4百万円、一方で主な減少は、賞与引当金の増減額が7億4千9百万円、法人税等の支払額が11億7千7百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、3千万円となりました。主な減少は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が11億2千1百万円、有形固定資産の取得による支出が5億9千4百万円、一方で主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が19億7千5百万円、定期預金の払戻による収入が2億5千2百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、35億3千5百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払額が16億1千5百万円、自己株式の取得による支出が13億1千7百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

債務危機問題に伴う欧州市場の停滞や新興国の成長鈍化、円安進行による原材料価格の上昇など、当社グループを取り巻く環境は依然として不透明な状況にありますが、国内および北米での良好な建築市況やオートステープラ事業の順調な回復を背景に、当社事業収益は堅調に推移しています。

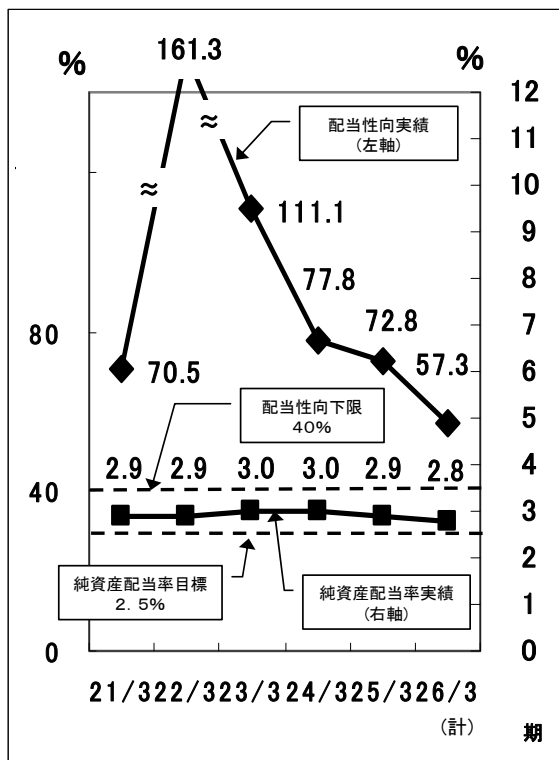
このような状況を鑑み、平成25年4月26日に公表した平成26年3月期連結業績予想について、現時点において変更はありません。

配当の状況

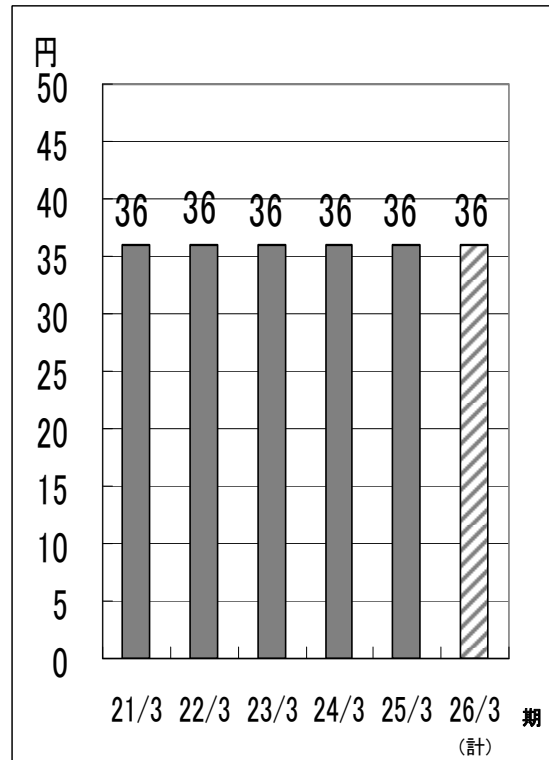
当社の配当政策は、連結決算を基準に「配当性向40%を下限とし、純資産配当率2.5%を目指す」を基本方針としています。

当期は、先行き不透明な経済環境や為替動向などが当社業績に対し影響を及ぼす可能性があります、事業収益は堅調に推移しており、財務状況などを総合的に勘案して、前期と同様の「1株当たり年間配当金36円」とする予定です。

配当性向及び純資産配当率



1株当たり配当金



2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,315	13,183
受取手形及び売掛金	13,740	13,067
有価証券	3,982	2,801
商品及び製品	4,647	4,951
仕掛品	704	707
原材料	2,481	2,590
その他	1,914	1,975
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	43,783	39,274
固定資産		
有形固定資産	18,514	18,747
無形固定資産	221	228
投資その他の資産		
投資有価証券	16,732	17,391
その他	4,598	4,539
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	21,319	21,919
固定資産合計	40,056	40,895
資産合計	83,839	80,169
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,102	4,109
短期借入金	2,451	1,850
未払法人税等	1,078	411
賞与引当金	1,354	604
役員賞与引当金	64	9
製品品質保証対応引当金	144	144
その他	3,454	4,060
流動負債合計	12,649	11,190
固定負債		
長期借入金	100	150
退職給付引当金	5,968	6,178
役員退職慰労引当金	288	106
資産除去債務	26	26
負ののれん	45	43
その他	975	974
固定負債合計	7,405	7,479
負債合計	20,055	18,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,517	10,517
利益剰余金	42,697	41,518
自己株式	△96	△1,413
株主資本合計	65,486	62,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226	496
土地再評価差額金	△2,228	△2,228
為替換算調整勘定	△4	139
その他の包括利益累計額合計	△2,006	△1,592
少数株主持分	304	101
純資産合計	63,784	61,499
負債純資産合計	83,839	80,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	13,376	14,877
売上原価	8,066	9,212
売上総利益	5,309	5,665
販売費及び一般管理費		
給料	1,372	1,396
賞与引当金繰入額	272	358
役員賞与引当金繰入額	11	9
退職給付費用	340	365
役員退職慰労引当金繰入額	14	13
荷造及び発送費	390	435
販売促進費	255	311
減価償却費	162	157
その他	1,524	1,645
販売費及び一般管理費合計	4,344	4,693
営業利益	965	971
営業外収益		
受取利息	40	29
受取配当金	48	45
負ののれん償却額	4	1
為替差益	—	62
デリバティブ評価益	9	—
その他	19	22
営業外収益合計	121	161
営業外費用		
支払利息	12	10
租税公課	4	4
為替差損	190	—
その他	12	22
営業外費用合計	219	37
経常利益	867	1,095
特別利益		
投資有価証券売却益	—	26
負ののれん発生益	—	43
製品品質保証対応引当金戻入益	88	—
特別利益合計	88	70
特別損失		
固定資産廃棄損	9	7
投資有価証券評価損	615	—
特別損失合計	624	7
税金等調整前四半期純利益	331	1,159
法人税等	118	518
少数株主損益調整前四半期純利益	212	640
少数株主利益	18	4
四半期純利益	194	635

四半期連結包括利益計算書
第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	212	640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	269
為替換算調整勘定	△213	147
その他の包括利益合計	△95	416
四半期包括利益	117	1,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112	1,049
少数株主に係る四半期包括利益	5	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	331	1,159
減価償却費	407	434
負ののれん償却額	△4	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△26
負ののれん発生益	—	△43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△717	△749
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	△54
製品品質保証対応引当金の増減額 (△は減少)	△94	—
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	182	26
受取利息及び受取配当金	△88	△74
支払利息	12	10
デリバティブ評価損益 (△は益)	△9	—
為替差損益 (△は益)	△5	12
固定資産廃棄損	9	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	615	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,266	804
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△289	△329
仕入債務の増減額 (△は減少)	△281	△165
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6	△133
その他の資産の増減額 (△は増加)	△130	△79
その他の負債の増減額 (△は減少)	253	533
小計	1,411	1,328
利息及び配当金の受取額	99	72
利息の支払額	△12	△10
法人税等の支払額	△871	△1,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	627	212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,555	△1,121
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,200	1,975
有形固定資産の取得による支出	△187	△594
無形固定資産の取得による支出	△31	△20
無形固定資産の売却による収入	0	—
子会社株式の取得による支出	—	△167
貸付けによる支出	△14	△1
貸付金の回収による収入	50	46
定期預金の預入による支出	△36	△400
定期預金の払戻による収入	35	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△538	△30

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△36	△551
長期借入れによる収入	—	50
長期借入金の返済による支出	—	△50
自己株式の取得による支出	△0	△1,317
配当金の支払額	△1,618	△1,615
少数株主への配当金の支払額	△19	△1
リース債務の返済による支出	△54	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,728	△3,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130	63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,770	△3,290
現金及び現金同等物の期首残高	14,387	16,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,617	12,783

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成 25 年 5 月 13 日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより自己株式は、当第 1 四半期連結累計期間にて 1,316 百万円増加し、当第 1 四半期連結会計期間末において 1,413 百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 6 月 30 日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器	
売上高				
外部顧客への売上高	5,098	7,375	901	13,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,098	7,375	901	13,376
セグメント利益又は損失(△)	1,012	△99	52	965

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 6 月 30 日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル 機器	H C R 機器	
売上高				
外部顧客への売上高	5,601	8,373	902	14,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	5,601	8,373	902	14,877
セグメント利益又は損失(△)	1,055	△18	△65	971

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「H C R 機器」セグメントにおいて、当第 1 四半期連結累計期間に㈱カワムラサイクルの A 種種類株式の 1 株に満たない端数を全て取得しました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第 1 四半期連結累計期間においては 43 百万円であります。